

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2004年12月3日設定）	
運用方針	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として11月20日。ただし、11月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。 原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。 ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
SRIファンド

愛称：ファミリー・フレンドリー



第19期（決算日：2023年11月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ SRIファンド」は、去る11月20日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

※当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(TOPIX)	株価指数騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2019年11月20日)	10,346	250	4.0	1,691.11	4.0	97.8	—	1,369
16期(2020年11月20日)	10,005	0	△ 3.3	1,727.39	2.1	96.0	—	1,358
17期(2021年11月22日)	10,982	1,100	20.8	2,042.82	18.3	97.2	—	1,385
18期(2022年11月21日)	10,851	0	△ 1.2	1,972.57	△ 3.4	97.1	—	1,559
19期(2023年11月20日)	13,288	300	25.2	2,372.60	20.3	97.0	—	1,890

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 株 指 数) (東 証 株 指 数) (T O P I X)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2022年11月21日	10,851	—	1,972.57	—	97.1	—
11月末	10,931	0.7	1,985.57	0.7	97.1	—
12月末	10,347	△ 4.6	1,891.71	△ 4.1	96.7	—
2023年1月末	10,670	△ 1.7	1,975.27	0.1	97.0	—
2月末	10,984	1.2	1,993.28	1.0	97.3	—
3月末	11,158	2.8	2,003.50	1.6	95.9	—
4月末	11,439	5.4	2,057.48	4.3	96.7	—
5月末	11,917	9.8	2,130.63	8.0	96.9	—
6月末	12,751	17.5	2,288.60	16.0	97.6	—
7月末	13,101	20.7	2,322.56	17.7	97.6	—
8月末	13,278	22.4	2,332.00	18.2	97.5	—
9月末	13,379	23.3	2,323.39	17.8	96.2	—
10月末	12,960	19.4	2,253.72	14.3	96.8	—
(期 末) 2023年11月20日	13,588	25.2	2,372.60	20.3	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。

サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてE S G要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufig.jp/corp/houshin/csr/index.html>) でご覧いただけます。

E S Gとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

運用経過

第19期：2022年11月22日～2023年11月20日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第19期首	10,851円
第19期末	13,288円
既払分配金	300円
騰落率	25.2%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ25.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国におけるインフレ懸念の後退や利上げ停止観測、景気減速懸念がくすぶる米国などと比べた緩和的な金融環境や底堅い景況感など相対的な投資環境の良好さが意識され、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中堅銀行の相次ぐ破綻により信用不安が高まったことや米国の金融引き締め長期化観測が根強いなかでの米国長期金利の上昇などにより、国内株式市況が一時的に下落したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・SCREENホールディングス、川崎汽船、住友林業、マツダ、三井住友フィナンシャルグループ

下位5銘柄・・・アステラス製薬、三菱自動車工業、ディップ、三菱地所、カカクコム

第19期：2022年11月22日～2023年11月20日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市場は上昇しました。

期間の初めから2022年12月末にかけては、米国景気の減速懸念が意識されたことのほか、日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が拡大されたことが事実上の金融引き締めと解釈されて円高・米ドル安が進行したことなどが嫌気され、国内株式市場は下落しました。

2023年1月から3月上旬にかけては、中国の「ゼロコロナ政策」解除で景気回復期待が高まったほか、米国での賃金インフレの鈍化が好感されたことから国内株式市場は上昇しました。しかし、3月中旬には、米中堅銀行の破綻による信用不安により投資家のリスク回避姿勢が強まり、上昇幅を縮小しました。

4月から6月にかけては、米欧の金融当局による迅速な対応により金融システム不安への過度な警戒感が和らいだことや、米国におけるインフレ懸念や大幅な利上げ観測の後退が好感されたほか、外国人

投資家の物色動向が牽引役となったことなどから、国内株式市場は概ね上昇基調で推移しました。

7月から9月中旬にかけては、米国債の格下げや米債務上限問題などが相場の重しとなる場面もあったものの、米国におけるインフレ懸念の後退や利上げ停止観測、景気減速懸念がくすぶる米国などと比べた緩和的な金融環境や底堅い景況感など相対的な投資環境の良好さが意識され、国内株式市場は堅調に推移しました。しかし、9月末には、米政府機関の閉鎖懸念のほか、米金融引き締めの長期化観測などを受けて、国内株式市場は上昇幅を縮小しました。

10月以降、米国長期金利の上昇や緊迫化する中東情勢が国内株式市場の重しとなったものの、米金融引き締めの長期化観測の後退や米国長期金利の先高観の修正などが好感され、期間末にかけて国内株式市場は上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ SRIファンド

三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

▶ 三菱UFJ SRIマザーファンド

銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行いました。

なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。

組入銘柄数は、期間の初めは65銘柄としていましたが、期間中に新たな銘柄の購入や組入れ銘柄の売却を行った結果、期間末において1銘柄減少し64銘柄としました。期間の初めと期間末の変化では34銘柄を新規に組み入れ、35銘柄を全株売却しています。

SRIの観点からの売買

中期経営計画において環境変化に適応し続ける人材組織を掲げて人材戦略を打ち出したことを評価した阪和興業や、中期経営計画において多様性の推進と人権の尊重を掲げるなど人材の多様化と育成に積極的であることを評価した雪印メグミルクなどを新規に組み入れました。

本ファンドの投資対象候補銘柄は、全てファミリー・フレンドリー企業としての評価を行っております。このうち上位1/3に属する高い評価を受ける銘柄が、本ファンド全体の組み入れの90.1%を占めております。これら以外の組入銘柄もファミリー・フレンドリー企業として一定の評価を確保しつつ、理論株価に対して割安と判断される銘柄に投資をしております。

SRI要因等

地政学リスクなどによる世界景気の先行きが懸念される場面でのクオリティ特性の発揮や、外国人投資家からの資金流入により職場環境や多様性の尊重に関する制度の充実化に向けて積極的に取り組んでいる企業の株価が上昇したことにより、SRIスコアの有効性はプラスとなりました。

ダイバーシティ&インクルージョンを経

営理念実現のための重要な取り組みとして推進していることを評価して保有していた川崎汽船は、積極的な株主還元姿勢などが評価され株価が上昇したことがプラスに寄与しました。一方で、多様な人材の活躍や各従業員が能力を発揮しやすい環境づくりを推進していることを評価して保有していたカカクコムはショッピングや広告事業の低迷を受けて株価が下落したことがマイナスに作用しました。

※SRI (Socially Responsible Investment : 社会的責任投資) とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

※ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

委託会社のスチュワードシップ活動

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持

続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施しました。

2022年11月から2023年10月に開催された投資先国内企業の株主総会における議決権行使状況についてご案内します。会社提案の23,107議案に関しては4,630議案に反対、株主提案433議案に関しては38議案に賛成しました。この結果、会社提案に対する反対行使比率は20.04%となりました。

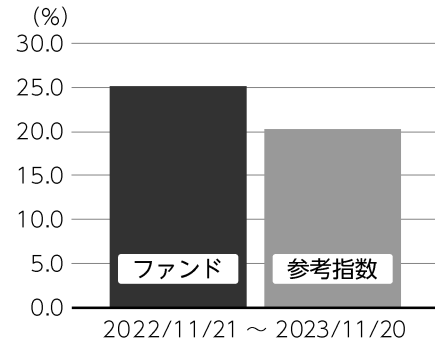
委託会社のスチュワードシップ活動は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/responsible/stewardshipcode.html>) にて開示を行っています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期 2022年11月22日～2023年11月20日	
	当期分配金（対基準価額比率）	300
当期の収益	300	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	3,991	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJ SRIファンド

三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

▶三菱UFJ SRIマザーファンド

「ファミリー・フレンドリー企業」として、産休、育児、介護休業などの各種制度の整備・運用状況、多様な労働条件の整備・運用状況、仕事と家庭などの両立対応、子育てや介護に関する社会への支援活動などの観点から評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価

に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れることをめざします。また、業種構成や規模構成などの要素については参考指数（TOPIX）と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。

なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

2022年11月22日～2023年11月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	197	1.643	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(92)	(0.767)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(92)	(0.767)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.109)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	197	1.647	

期中の平均基準価額は、11,965円です。

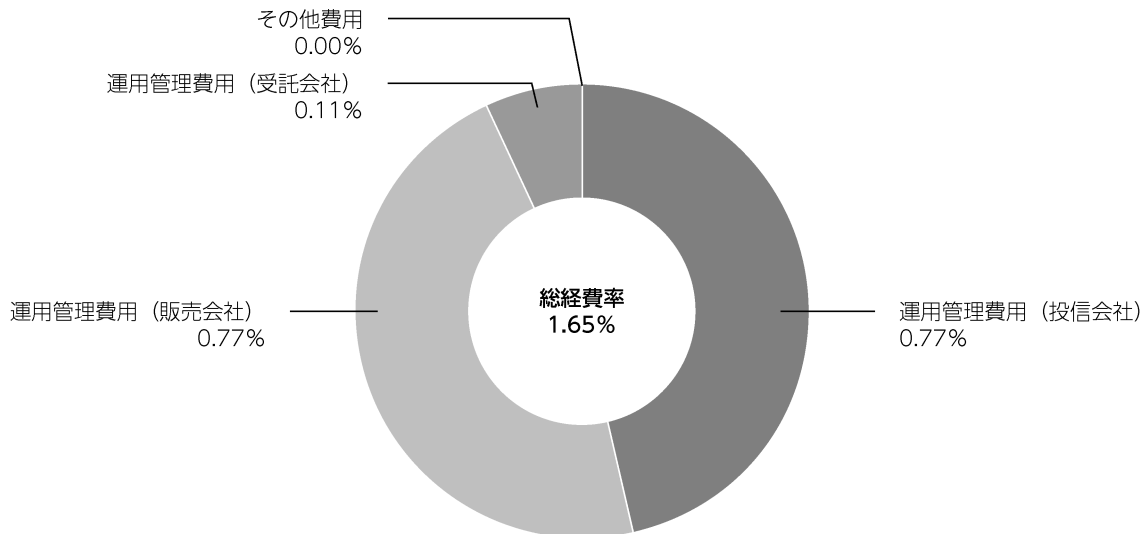
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ SRIマザーファンド	千口 36,434	千円 99,228	千口 67,517	千円 186,304

○株式売買比率

(2022年11月22日～2023年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ SRIマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	21,334,114千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,380,325千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.27	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年11月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ SRIファンド>

該当事項はございません。

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,551	百万円 224	% 2.1	百万円 10,782	百万円 9	% 0.1

平均保有割合 17.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 -	百万円 216	百万円 -

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B) / (A)	26.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ SRIマザーファンド	646,017	614,934	1,885,759

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ SRIマザーファンド	1,885,759	96.7
コール・ローン等、その他	64,049	3.3
投資信託財産総額	1,949,808	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,949,808,223
コール・ローン等	64,048,954
三菱UFJ SRIマザーファンド(評価額)	1,885,759,269
(B) 負債	58,866,569
未払収益分配金	42,689,875
未払解約金	1,008,892
未払信託報酬	15,141,595
未払利息	23
その他未払費用	26,184
(C) 純資産総額(A-B)	1,890,941,654
元本	1,422,995,863
次期繰越損益金	467,945,791
(D) 受益権総口数	1,422,995,863口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,288円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,437,168,994円
 期中追加設定元本額 144,747,610円
 期中一部解約元本額 158,920,741円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3288円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年11月22日～ 2023年11月20日
費用控除後の配当等収益額	54,068,880円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	293,153,522円
収益調整金額	208,468,090円
分配準備積立金額	55,048,920円
当ファンドの分配対象収益額	610,739,412円
1万口当たり収益分配対象額	4,291円
1万口当たり分配金額	300円
収益分配金金額	42,689,875円

○損益の状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,056
受取利息	147
支払利息	△ 5,203
(B) 有価証券売買損益	398,764,998
売買益	418,408,508
売買損	△ 19,643,510
(C) 信託報酬等	△ 28,009,315
(D) 当期損益金(A+B+C)	370,750,627
(E) 前期繰越損益金	31,520,695
(F) 追加信託差損益金	108,364,344
(配当等相当額)	(207,997,482)
(売買損益相当額)	(△ 99,633,138)
(G) 計(D+E+F)	510,635,666
(H) 収益分配金	△ 42,689,875
次期繰越損益金(G+H)	467,945,791
追加信託差損益金	108,364,344
(配当等相当額)	(208,468,090)
(売買損益相当額)	(△100,103,746)
分配準備積立金	359,581,447

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	300円
----------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年11月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
 - ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お 知 ら せ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

(2023年10月1日)

三菱UFJ SRIマザーファンド

《第19期》決算日2023年11月20日

[計算期間：2022年11月22日～2023年11月20日]

「三菱UFJ SRIマザーファンド」は、11月20日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。</p> <p>①「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資します。 ただし、ポートフォリオのリスク管理の観点から、ファンドマネージャーの判断により、前記以外の銘柄を組入れることがあります。</p> <p>②当ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。</p> <p>③個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。</p> <p>④株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<p>株式への投資に制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考株指数） 東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2019年11月20日)	19,846	5.8	1,691.11	4.0	98.3	—	8,044
16期(2020年11月20日)	19,520	△ 1.6	1,727.39	2.1	96.1	—	7,730
17期(2021年11月22日)	23,987	22.9	2,042.82	18.3	97.5	—	8,982
18期(2022年11月21日)	24,079	0.4	1,972.57	△ 3.4	97.3	—	8,925
19期(2023年11月20日)	30,666	27.4	2,372.60	20.3	97.2	—	10,802

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 株 指 数) (T O P I X)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2022年11月21日	円	%		%	%
	24,079	—	1,972.57	—	97.3
11月末	24,267	0.8	1,985.57	0.7	97.3
12月末	22,998	△ 4.5	1,891.71	△ 4.1	96.9
2023年1月末	23,752	△ 1.4	1,975.27	0.1	97.2
2月末	24,483	1.7	1,993.28	1.0	97.6
3月末	24,905	3.4	2,003.50	1.6	96.1
4月末	25,567	6.2	2,057.48	4.3	96.9
5月末	26,680	10.8	2,130.63	8.0	97.1
6月末	28,589	18.7	2,288.60	16.0	97.8
7月末	29,417	22.2	2,322.56	17.7	97.9
8月末	29,859	24.0	2,332.00	18.2	97.6
9月末	30,127	25.1	2,323.39	17.8	96.5
10月末	29,223	21.4	2,253.72	14.3	97.1
(期 末) 2023年11月20日	30,666	27.4	2,372.60	20.3	97.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

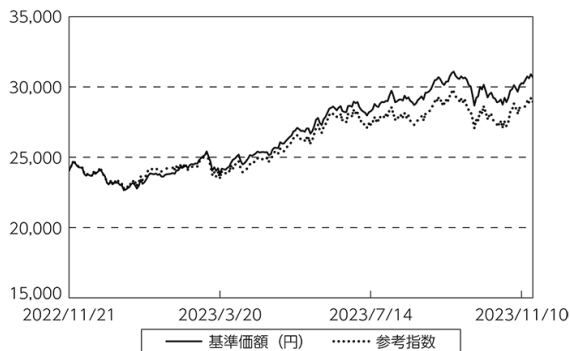
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ27.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国におけるインフレ懸念の後退や利上げ停止観測、景気減速懸念がくすぶる米国などと比べた緩和的な金融環境や底堅い景況感など相対的な投資環境の良好さが意識され、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米中堅銀行の相次ぐ破綻により信用不安が高まったことや米国の金融引き締め長期化観測が根強いなかでの米国長期金利の上昇などにより、国内株式市況が一時的に下落したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…SCREENホールディングス、川崎汽船、住友林業、マツダ、三井住友フィナンシャルグループ

下位5銘柄…アステラス製薬、三菱自動車工業、ディップ、三菱地所、カカクコム

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市場は上昇しました。
- ・ 期間の初めから2022年12月末にかけては、米国景気の減速懸念が意識されたことのほか、日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が拡大されたことが事実上の金融引き締めと解釈されて円高・米ドル安が進行したことなどが嫌気され、国内株式市場は下落しました。
- ・ 2023年1月から3月上旬にかけては、中国の「ゼロコロナ政策」解除で景気回復期待が高まったほか、米国での賃金インフレの鈍化が好感されたことから国内株式市場は上昇しました。しかし、3月中旬には、米中堅銀行の破綻による信用不安により投資家のリスク回避姿勢が強まり、上昇幅を縮小しました。
- ・ 4月から6月にかけては、米欧の金融当局による迅速な対応により金融システム不安への過度

な警戒感が和らいだことや、米国におけるインフレ懸念や大幅な利上げ観測の後退が好感されたほか、外国人投資家の物色動向が牽引役となったことなどから、国内株式市場は概ね上昇基調で推移しました。

- ・ 7月から9月中旬にかけては、米国債の格下げや米債務上限問題などが相場の重しとなる場面もあったものの、米国におけるインフレ懸念の後退や利上げ停止観測、景気減速懸念がくすぶる米国などと比べた緩和的な金融環境や底堅い景況感など相対的な投資環境の良好さが意識され、国内株式市場は堅調に推移しました。しかし、9月末には、米政府機関の閉鎖懸念のほか、米金融引き締めの長期化観測などを受けて、国内株式市場は上昇幅を縮小しました。
- ・ 10月以降、米国長期金利の上昇や緊迫化する中東情勢が国内株式市場の重しとなったものの、米金融引き締めの長期化観測の後退や米国長期金利の先高観の修正などが好感され、期間末にかけて国内株式市場は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行いました。
なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。
- ・ 組入銘柄数は、期間の初めは65銘柄としましたが、期間中に新たな銘柄の購入や組入れ銘柄の売却を行った結果、期間末において1銘柄減少し64銘柄としました。期間の初めと期間末の変化では34銘柄を新規に組み入れ、35銘柄を全株売却しています。

・SRIの観点からの売買

中期経営計画において環境変化に適応し続ける人材組織を掲げて人材戦略を打ち出したことを評価した阪和興業や、中期経営計画において多様性の推進と人権の尊重を掲げるなど人材の多様化と育成に積極的であることを評価した雪印メグミルクなどを新規に組み入れました。

本ファンドの投資対象候補銘柄は、全てファミリー・フレンドリー企業としての評価を行っております。このうち上位1/3に属する高い評価を受ける銘柄が、本ファンド全体の組み入れの90.1%を占めております。これら以外の組入銘柄もファミリー・フレンドリー企業として一定の評価を確保しつつ、理論株価に対して割安と判断される銘柄に投資をしております。

・SRI要因等

地政学リスクなどによる世界景気の先行きが懸念される場面でのクオリティ特性の発揮や、外国人投資家からの資金流入により職場環境や多様性の尊重に関する制度の充実化に向けて積極的に取り組んでいる企業の株価が上昇したことにより、SRIスコアの有効性はプラスとなりました。

ダイバーシティ&インクルージョンを経営理念実現のための重要な取り組みとして推進していることを評価して保有していた川崎汽船は、積極的な株主還元姿勢などが評価され株価が上昇したことがプラスに寄与しました。一方で、多様な人材の活躍や各従業員が能力を発揮しやすい環境づくりを推進していることを評価して保有していたカカコムはショッピングや広告事業の低迷を受けて株価が下落したことがマイナスに作用しました。

※SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資) とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

※ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

委託会社のステュワードシップ活動

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのステュワードシップ活動を実施しました。

2022年11月から2023年10月に開催された投資先国内企業の株主総会における議決権行使状況についてご案内します。

会社提案の23,107議案に関しては4,630議案に反対、株主提案433議案に関しては38議案に賛成しました。この結果、会社提案に対する反対行使比率は20.04%となりました。

委託会社のステュワードシップ活動は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/responsible/stewardshipcode.html>) にて開示を行っています。

○今後の運用方針

- ・「ファミリー・フレンドリー企業」として、産休、育児、介護休業などの各種制度の整備・運用状況、多様な労働条件の整備・運用状況、仕事と家庭などの両立対応、子育てや介護に関する社会への支援活動などの観点から評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れることをめざします。また、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(TOPIX)と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。
- ・なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、26,791円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,295 (134)	10,551,936 (-)	3,658	10,782,177

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月22日～2023年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,334,114千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,380,325千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,551	百万円 224	% 2.1	百万円 10,782	百万円 9	% 0.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 216	百万円 —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	139千円
うち利害関係人への支払額 (B)	37千円
(B) / (A)	27.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.0%)				
マルハニチロ	—	75.6	—	206,652
鉱業 (1.5%)				
I N P E X	106.4	73.2	—	153,500
建設業 (4.0%)				
熊谷組	37.5	—	—	—
住友林業	74.1	56.8	—	216,067
積水ハウス	—	69.1	—	208,751
食料品 (5.3%)				
明治ホールディングス	27	63.1	—	215,612
雪印メグミルク	—	84.6	—	186,373
アサヒグループホールディングス	37.4	12.7	—	70,167
キリンホールディングス	—	37.3	—	80,829
サントリー食品インターナショナル	31.7	—	—	—
キュービー	28.9	—	—	—
繊維製品 (0.1%)				
東レ	—	9	—	7,065
化学 (8.8%)				
東亜合成	60.7	—	—	—
信越化学工業	10.9	42.1	—	217,236
三菱瓦斯化学	68.5	90.8	—	207,387
積水化学工業	70.6	—	—	—
花王	—	37.1	—	204,754
富士フイルムホールディングス	—	9.7	—	84,370
日東電工	20.7	19.8	—	210,177
医薬品 (—%)				
協和キリン	57.2	—	—	—
武田薬品工業	14.1	—	—	—
アステラス製薬	9	—	—	—
中外製薬	21.8	—	—	—
参天製薬	89.4	—	—	—
キッセイ薬品工業	18.4	—	—	—
第一三共	10.5	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (2.0%)				
出光興産	10.8	—	—	—
宇宙エネルギーホールディングス	—	35.9	—	207,681
ガラス・土石製品 (2.0%)				
太平洋セメント	39.7	—	—	—
日本特殊陶業	—	61.4	—	206,119
鉄鋼 (3.7%)				
日本製鉄	—	53.5	—	181,953
J F Eホールディングス	—	91.3	—	203,416
金属製品 (2.0%)				
L I X I L	—	119	—	212,058
機械 (5.2%)				
小松製作所	—	35.3	—	135,163
日立建機	—	51.9	—	208,897
ダイキン工業	4.8	—	—	—
日本精工	—	258.1	—	204,363
電気機器 (14.3%)				
日清紡ホールディングス	163.9	189.6	—	208,654
富士電機	29.7	32.4	—	195,987
明電舎	25.9	26.8	—	64,186
ソニーグループ	15.7	—	—	—
アルプスアルパイン	—	82.7	—	100,232
堀場製作所	28.1	22.6	—	208,756
シスメックス	—	20.9	—	162,727
ウシオ電機	103.9	104.6	—	200,361
ローム	17.2	—	—	—
浜松トニクス	13.2	—	—	—
S C R E E Nホールディングス	18.6	21.6	—	205,372
東京エレクトロン	4.1	6.5	—	155,382
輸送用機器 (1.9%)				
デンソー	12.5	—	—	—
トヨタ自動車	84	1	—	2,780
三菱自動車工業	325.7	—	—	—
マツダ	146.1	120.1	—	201,527

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研工業	48.7	—	—
精密機器 (4.5%)			
テルモ	29.7	—	—
島津製作所	43.6	55.1	208,553
ニコン	—	45.3	65,322
オリンパス	58.3	—	—
HOYA	9.2	—	—
シチズン時計	—	232.3	200,707
その他製品 (5.6%)			
バンダイナムコホールディングス	16.9	59.9	180,957
ローランド	—	21.7	96,131
ビジョン	—	124.3	203,479
オカムラ	—	50.3	109,000
電気・ガス業 (1.3%)			
電源開発	—	58.3	133,623
海運業 (3.7%)			
商船三井	—	49.8	193,373
川崎汽船	61.7	40.3	192,795
情報・通信業 (6.2%)			
NECネットエスアイ	42.5	—	—
T I S	12.5	64.6	205,428
野村総合研究所	4.7	5.2	21,616
B I P R O G Y	57.8	52.2	214,176
S C S K	79.4	78	214,539
ソフトバンクグループ	25.3	—	—
卸売業 (4.3%)			
双日	—	37.5	114,337
伊藤忠商事	46.4	—	—
兼松	20.5	—	—
三井物産	53.6	—	—
三菱商事	38.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
阪和興業	—	46.5	202,042
伊藤忠エネクス	—	85.7	136,948
小売業 (2.3%)			
すかいらくホールディングス	116	—	—
丸井グループ	—	92.4	206,652
イズミ	—	9.8	35,025
銀行業 (3.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	237.1	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	38.9	208,737
三井住友フィナンシャルグループ	43.1	22.1	164,998
証券・商品先物取引業 (2.0%)			
大和証券グループ本社	22.5	216.7	211,390
保険業 (2.1%)			
東京海上ホールディングス	70.5	59.9	221,450
その他金融業 (2.8%)			
芙蓉総リース	12.1	12	142,980
イオンフィナンシャルサービス	—	121.8	154,137
不動産業 (0.2%)			
野村不動産ホールディングス	52.5	7	26,103
三菱地所	93.7	—	—
サービス業 (8.6%)			
M I X I	—	76.5	177,556
カカコム	—	128.6	213,283
ディップ	30.9	32.6	101,875
H. U. グループホールディングス	61.4	77.7	199,611
サイバーエージェント	42.7	—	—
テクノプロ・ホールディングス	—	61.8	211,788
リクルートホールディングス	40.3	—	—
合 計	株数・金額	3,310	4,080
	銘柄数<比率>	65	64 <97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,503,190	% 97.2
コール・ローン等、その他	299,522	2.8
投資信託財産総額	10,802,712	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,802,712,075
コール・ローン等	174,184,445
株式(評価額)	10,503,190,430
未収配当金	125,337,200
(B) 負債	64
未払利息	64
(C) 純資産総額(A-B)	10,802,712,011
元本	3,522,645,333
次期繰越損益金	7,280,066,678
(D) 受益権総口数	3,522,645,333口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,666円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,706,758,347円
 期中追加設定元本額 36,434,751円
 期中一部解約元本額 220,547,765円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.0666円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUAM SRIファンド	2,907,710,464円
三菱UFJ SRIファンド	614,934,869円
合計	3,522,645,333円

【お知らせ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	331,836,076
受取配当金	331,924,400
受取利息	2,533
その他収益金	1,466
支払利息	△ 92,323
(B) 有価証券売買損益	2,046,767,412
売買益	2,548,605,981
売買損	△ 501,838,569
(C) 当期損益金(A+B)	2,378,603,488
(D) 前期繰越損益金	5,218,871,379
(E) 追加信託差損益金	62,793,979
(F) 解約差損益金	△ 380,202,168
(G) 計(C+D+E+F)	7,280,066,678
次期繰越損益金(G)	7,280,066,678

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。